



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8075 URL http://www.shinsho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大島 幸雄 (TEL) 03-5579-5201
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	351,264	—	7,353	162.8	7,221	206.7	5,609	280.0
2021年3月期第3四半期	553,162	△22.8	2,798	△52.4	2,354	△56.1	1,476	△52.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,751百万円(334.2%) 2021年3月期第3四半期 1,554百万円(△60.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	633.54	—
2021年3月期第3四半期	166.70	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結売上高は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	360,343	62,879	17.0
2021年3月期	286,233	57,185	19.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 61,090百万円 2021年3月期 55,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
2022年3月期	—	85.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	135.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	459,000	—	8,600	93.1	8,200	101.6	6,400	191.2	722.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,860,562株	2021年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,767株	2021年3月期	5,752株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,854,801株	2021年3月期3Q	8,854,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症オミクロン株出現による懸念もありましたが、米国、中国を中心に緩やかな回復が続いております。我が国経済においては、感染症再拡大や半導体の供給不足により先行き不透明ではありますが、景気は持ち直しの動きが見られます。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は3,512億64百万円（一）、営業利益は73億53百万円（前年同四半期比162.8%増）となり、米国エネルギー業界の低迷による貸倒引当金を計上したものの、経常利益は72億21百万円（同206.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億9百万円（同280.0%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

①鉄鋼セグメント

国内外の自動車、建築、造船業界において需要回復傾向が見られ、線材・鋼板製品ともに取扱数量が増加し、価格も上昇したことにより、増益となりました。

この結果、売上高は1,374億66百万円（一）となり、セグメント利益は29億59百万円（前年同四半期セグメント利益2億67百万円）となりました。

②鉄鋼原料セグメント

国内の粗鋼生産量が堅調に推移したことにより、主に神戸製鋼所向けの取扱数量が増加し、また主原料価格が上昇したことにより、増益となりました。

この結果、売上高は326億80百万円（一）となり、セグメント利益は3億47百万円（前年同四半期比81.7%増）となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品・アルミ製品とも、自動車・空調向け需要が堅調に推移し、非鉄原料においても銅屑・再生塊アルミの取扱いが増加したことにより、増益となりました。

この結果、売上高は1,267億1百万円（一）となり、セグメント利益は27億89百万円（前年同四半期比181.5%増）となりました。

④機械・情報セグメント

建機部品、電子機材用部材の取扱いが好調に推移し、また国内子会社の工事取扱いの増加等により、増益となりました。

この結果、売上高は379億44百万円（一）となり、セグメント利益は9億80百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

⑤溶材セグメント

建築鉄骨・建設機械向けの取扱いが堅調に推移し、また造船・自動車向け溶接材料の輸出も堅調に推移したことにより、増益となりました。

この結果、溶材セグメントの売上高は163億56百万円（一）となり、セグメント利益は1億97百万円（前年同四半期比370.0%増）となりました。

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

収益認識に関する会計基準等の適用が経営成績に与える影響の詳細については、P. 9「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,603億43百万円となり、前連結会計年度末比741億10百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産と前払金の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,974億64百万円となり、前連結会計年度末比684億16百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と預り金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は628億79百万円となり、前連結会計年度末比56億93百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年10月29日公表の「業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ございません。また、配当予想につきましては、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,433	15,462
受取手形及び売掛金	151,579	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	174,610
電子記録債権	9,798	21,601
商品及び製品	38,400	53,571
仕掛品	514	1
原材料及び貯蔵品	1,540	1,501
前払金	11,159	37,727
その他	5,306	10,101
貸倒引当金	△609	△957
流動資産合計	240,123	313,620
固定資産		
有形固定資産	7,259	7,767
無形固定資産	1,567	1,579
投資その他の資産		
投資有価証券	30,206	30,185
出資金	1,593	1,648
長期貸付金	1,434	1,569
退職給付に係る資産	8	8
繰延税金資産	1,594	2,119
その他	5,014	5,290
貸倒引当金	△2,569	△3,446
投資その他の資産合計	37,282	37,376
固定資産合計	46,109	46,723
資産合計	286,233	360,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,540	140,792
電子記録債務	11,880	16,346
短期借入金	37,347	52,080
未払法人税等	1,085	944
賞与引当金	991	641
預り金	8,770	36,345
その他	21,669	27,513
流動負債合計	202,286	274,663
固定負債		
長期借入金	21,625	17,745
預り保証金	1,730	1,737
繰延税金負債	1,704	1,580
役員退職慰労引当金	81	85
退職給付に係る負債	824	832
債務保証損失引当金	91	103
その他	703	715
固定負債合計	26,761	22,800
負債合計	229,048	297,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	44,544	49,091
自己株式	△17	△17
株主資本合計	52,785	57,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,120	3,687
繰延ヘッジ損益	△316	△37
為替換算調整勘定	△844	107
その他の包括利益累計額合計	2,959	3,757
非支配株主持分	1,440	1,788
純資産合計	57,185	62,879
負債純資産合計	286,233	360,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	553,162	351,264
売上原価	534,146	326,173
売上総利益	19,015	25,090
販売費及び一般管理費	16,217	17,737
営業利益	2,798	7,353
営業外収益		
受取利息	82	93
受取配当金	647	698
デリバティブ評価益	144	88
持分法による投資利益	119	469
雑収入	464	367
営業外収益合計	1,458	1,718
営業外費用		
支払利息	577	572
売掛債権譲渡損	219	460
為替差損	165	16
貸倒引当金繰入額	654	692
雑損失	284	108
営業外費用合計	1,901	1,850
経常利益	2,354	7,221
特別利益		
負ののれん発生益	-	183
投資有価証券売却益	731	77
特別利益合計	731	260
特別損失		
投資有価証券売却損	-	80
投資有価証券評価損	470	13
会員権評価損	1	-
債務保証損失引当金繰入額	93	-
特別損失合計	565	93
税金等調整前四半期純利益	2,520	7,388
法人税、住民税及び事業税	1,157	1,952
法人税等調整額	△179	△492
法人税等合計	978	1,460
四半期純利益	1,542	5,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	318
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,476	5,609

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,542	5,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	902	△439
繰延ヘッジ損益	△99	278
為替換算調整勘定	△641	982
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	1
その他の包括利益合計	12	823
四半期包括利益	1,554	6,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,529	6,408
非支配株主に係る四半期包括利益	25	343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき検討いたしました。

これにより、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ513,627百万円減少しております。

また、工事契約について、従来は、工事進行基準または工事完成基準にて収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しています。なお、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識する方法(原価回収基準)に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ579百万円増加しております。また、仕掛品は579百万円、その他流動負債は200百万円それぞれ減少し、受取手形、売掛金及び契約資産は378百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	189,021	160,236	128,072	49,739	25,964	553,033	128	—	553,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	1	3	198	△202	—
計	189,021	160,236	128,074	49,739	25,966	553,037	327	△202	553,162
セグメント利益又は 損失(△)	267	191	991	929	41	2,421	△66	—	2,354

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	137,466	32,680	126,701	37,944	16,356	351,150	113	—	351,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	205	△205	—
計	137,466	32,680	126,701	37,944	16,356	351,150	319	△205	351,264
セグメント利益又は 損失(△)	2,959	347	2,789	980	197	7,273	△51	—	7,221

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「鉄鋼」で112,281百万円、「鉄鋼原料」で289,081百万円、「非鉄金属」で83,935百万円、「機械・情報」で15,704百万円、「溶材」で12,044百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。